

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員市場本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 ー

(氏名) 紺野 邦武  
 (氏名) 齋藤 郁雄  
 TEL 024-525-2525  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,606	△11.0	△3,796	—	△3,285	—
20年3月期	19,789	△1.5	625	△65.4	1,005	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.29	—	△14.5	△0.6	△21.5
20年3月期	4.24	4.22	3.9	0.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12百万円 20年3月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	611,017	21,437	3.4	92.52	9.59
20年3月期	618,135	25,732	3.8	103.60	9.58

(参考) 自己資本 21年3月期 21,267百万円 20年3月期 23,817百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△17,190	9,004	△599	32,016
20年3月期	20,269	△12,806	△570	40,800

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	344	35.3	1.3
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	20.9	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,000	△0.6	100	—	300	—	1.31
連結累計期間	18,000	2.2	800	—	1,100	—	4.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 福島保証サービス株式会社 )  
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 230,000,000株 20年3月期 230,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 150,287株 20年3月期 115,160株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,985	△11.3	△3,934	—	△3,286	—
20年3月期	16,900	△0.3	583	△62.7	1,043	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△14.29	—
20年3月期	4.39	4.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	609,016	21,426	3.5	93.21	9.65
20年3月期	616,065	23,971	3.8	104.27	9.11

(参考)自己資本 21年3月期 21,426百万円 20年3月期 23,971百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,700	△1.3	100	—	300	—	1.31
累計期間							
通期	15,500	3.4	800	—	1,100	—	4.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

※主に単体ベースの詳細は末尾の「平成21年3月期 決算説明資料」をご参照下さい。

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の経常収益につきましては、前連結会計年度比 2,183 百万円 11.0%減少し、17,606 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下によるものです。

経常利益につきましては、前連結会計年度比 4,421 百万円減少し、3,796 百万円の経常損失となりました。これは主に、不良債権処理費用が 1,098 百万円減少したものの、米国金融危機に端を発した株式市場・債券市場の悪化等の影響額から有価証券評価損の計上が 4,479 百万円と多額に及んだことによるものです。

当期純利益につきましては、経常利益の減少に伴い前連結会計年度比 4,290 百万円減少し、3,285 百万円の当期純損失となりました。

なお、単体ベースの経常収益は、前事業年度比 1,915 百万円、11.3%減少し、14,985 百万円となりました。経常利益は 4,517 百万円減少し、3,934 百万円の経常損失、当期純利益は 4,329 百万円減少し、3,286 百万円の当期純損失となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.01 ポイント上昇し 9.59%となりました。これは主に、当期純損失の計上に伴い自己資本額が前連結会計年度末比 802 百万円減少したものの、有価証券中心にリスクアセットが前連結会計年度末比 8,870 百万円減少したことによるものです。中核的な自己資本を示す Tier I 比率は前連結会計年度比 0.12 ポイント上昇し 7.35%となりました。

一方、単体ベースの自己資本比率は、前事業年度末比 0.54 ポイント上昇し、9.65%となりました。

不良債権比率（金融再生法基準、単体ベース）は、前事業年度末比 1.45 ポイント低下し 4.54%と引続き低下いたしました。

当連結会計年度の預金につきましては、前連結会計年度末比 3,849 百万円、0.6%減少し、572,093 百万円となりました。一方、貸出金につきましては、前連結会計年度末比 7,672 百万円、1.7%増加し、446,865 百万円となりました。

## ② 次期の見通し

連結ベースの収益の状況は、不良債権処理費用が増加に転じるものの、有価証券償却額の大幅減少を見込んでいることから経常利益 8 億円、当期純利益 11 億円を予想しております。なお、単体ベースでは、経常利益 8 億円、当期純利益 11 億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (キャッシュ・フローの状況)

連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により減少したキャッシュ・フローが投資活動により得られたキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比 8,784 百万円減少し、32,016 百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動により支出したキャッシュ・フローは 17,190 百万円で、前連結会計年度比 37,459 百万円の減少となりました。これは主に、貸出金の増加によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

## ② 投資活動によりキャッシュ・フローの状況

投資活動により得られたキャッシュ・フローは 9,004 百万円で、前連結会計年度比 21,810 百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動により支出したキャッシュ・フローは599百万円で、キャッシュ・フローは前連結会計年度比29百万円の減少となりました。これは主に、劣後特約付社債の買入消却に伴うものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当（原則、期末配当のみ年1回）を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、より効率的な投資を行い、財務体質の充実と営業基盤の強化のため、有効に活用してまいります。

当行は、株主総会の決議によって期末配当金を支払うこととしております。また、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

当期の配当につきましては、当初1株当たり2.5円を予定しておりましたが、株式・債券市場の低迷により有価証券関係の損失が多額となったこと等から当期純損失となり、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らざるを得なくなりました。

平成22年3月期の配当につきましては、当期純利益11億円を見込んでおり、分配可能額が確保されることを前提に1株につき年間1円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目において当行という）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。当行はこれら様々な事業等のリスクが発生する可能性に対し、リスクをできる限りの確適正に把握し、適切なリスク管理の実施に努めております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 信用リスク

当行は、厳格な基準のもと貸出金等について自己査定及び格付を行い、その結果等に基づき不良債権の開示と適切な引当・償却を実施するとともに、信用リスクを計量化し与信ポートフォリオ管理を行うことで、当行資産の健全性及び収益性の維持向上を図るよう努めています。

しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業基盤とする福島県の経済情勢によっては、貸出先の経営状況の悪化による債務者区分の下方遷移、地価低下による担保価値の下落、予期せぬ事由の発生による不良債権残高の増加や与信関係費用の増加のおそれがあります。その場合には、当行の経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連リスク

当行の主要な資産は、主要な業務である預金及び貸出のほか、国債・株式等の有価証券により形成されており、金利や株価、為替相場などが大きく変動した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

例えば金利が上昇した場合に、当行が保有する固定貸出や債券等のポートフォリオの価値に影響を及ぼし、予定した利益確保が出来なかったり損失を被ったりするリスクがあります。

また、株式は相対的に価格変動が大きく、内外経済や株式市場の需給関係の悪化により株価が下落した場合には、保有株式に減損又は評価損が発生するリスクがあります。

③ 流動性リスク

当行は資金繰りの適切な管理に努めていますが、当行の信用力の低下や市場環境の大きな変化により、必要な資金の確保が困難になることが想定されます。その結果、通常よりも著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、有価証券等の資産売却により資金調達をせざるを得なくなる場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事務リスク

当行は、預金・貸出・為替等の銀行業務に加え、証券・信託・資産運用等多様な業務を行っております。これらの業務を行うにあたって、役職員が不正確な事務又は不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合には、当行の業績又は財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスク

当行は、預金・貸出・為替等のデータ処理を行うため、各種のコンピューター・システムをコントロールしており、一部のコンピューターは各種決済機関等の外部のコンピューターと接続しています。当行は常時、システムの安定稼働に努め、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止、回線の二重化等のセキュリティ対策を講じておりますが、システム・ダウンや誤作動等の重大な障害が発生した場合には、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自己資本比率に関するリスク

当行は、連結及び単体の自己資本比率について、平成18年度金融庁告示第19号に定められた国内基準である4%以上に維持する必要があるが、この基準が維持できない場合には早期是正措置が発動され、金融庁から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。自己資本比率が大きく低下する可能性としては、「事業等のリスク」に記載する様々なリスク要因が単独又は複合的に発生する場合があります。

⑦ 繰延税金資産に係るリスク

当行の繰延税金資産は、会計基準に基づき、一定の条件のもとで見積課税所得や無税化のスケジュールリングにより算定し回収可能と見積もっており、現時点で回収の可能性に全く問題ありません。しかしながら、今後多額の不良債権処理が発生し課税所得も大きく減少した場合には、繰延税金資産の計上が制限され、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法務リスク

当行は、事業活動を行ううえで、会社法、銀行法、金融商品取引法等の法令の適用を受けております。また、当行では、これらの法令に加え、社会規範、行動規範を遵守するようコンプライアンスを徹底しております。これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令が将来において変更・廃止、あるいは新たな法令が設けられた場合、その内容によっては、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報資産に係るリスク

当行は、顧客情報や経営情報の管理に関する規程や体制を整備し、役職員に対する教育の徹底により情報の管理には万全を期しておりますが、万一、コンピューター・システムへの外部からの不正アクセス、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により情報資産が外部に漏洩した場合には、お客さまからの損害賠償請求や社会的信用の失墜によって、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 風評リスク

当行の事業は、地域の皆さま、お取引先ならびに市場関係者からの信用によって成り立っています。当行の事業内容や業績について、事実と異なる情報や風評が口伝えて、インターネットあるいはマスコミ等の媒体を通じて世間に拡散した場合には、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ イベントリスク

当行は、自然災害や犯罪等の偶発的に発生する事故・事件等に対し、人命の安全確保を最優先するとともに、人的・物的損害を最小限にとどめ、事業の継続と早期再開を図るよう目指しておりますが、事前には予測できないことから、発生する事象によっては、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社と福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併し、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへ名称を変更しております。これにより、従来、福島保証サービス株式会社が行っていた信用保証業務を「銀行業関連事業」に含めておりましたが、合併後は「リースその他事業」に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ふくぎんリースの株式を追加取得し完全子会社化しております。

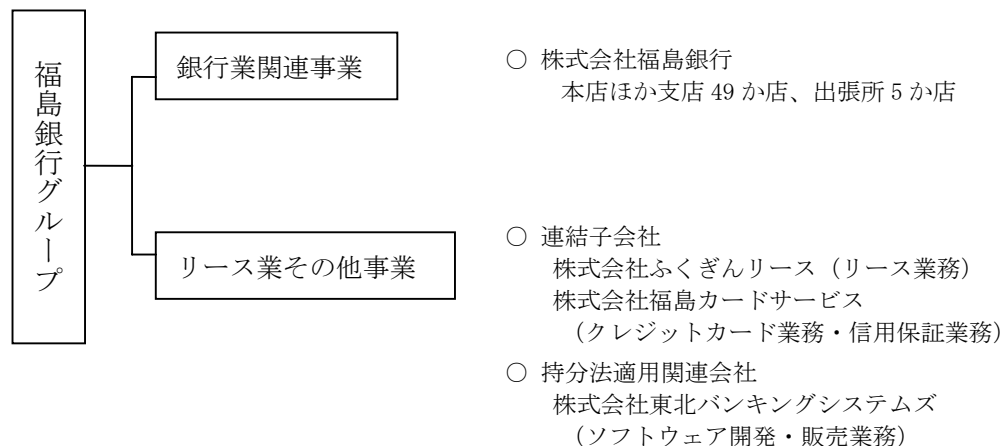
#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 49 カ店、出張所 5 カ店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行い、地域金融機関として地元に着した営業活動を展開し、業容拡大に積極的に取り組んでおります。

#### 〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、株式会社ふくぎんリースにおいてはリース業務を、株式会社福島カードサービスにおいてはクレジットカード業務及び信用保証業務を行っております。

### (2) 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる経営基盤とする地域金融機関であり、地元の中小企業や個人等との預貸金ビジネスを主としつつ、直近は有価証券投資等の市場営業、投資信託や個人年金保険等の窓口販売業務にも力を入れております。また、自然環境保護活動への助成、障がい者就業機会の提供など社会貢献についても取組みを進めております。

当行は次の3つのビジョンを掲げて営業しています。

- ① 強い銀行—株式会社として、如何なる経営環境にも耐えられる強い収益力を持った銀行を目指してまいります。
- ② 親切で便利な銀行—金融サービス業として、法人及び個人顧客のニーズの多様化、高度化に対応し、独自性に富んだきめ細かなサービスの提供を目指してまいります。
- ③ 透明性の高い銀行—市場等外部の信頼を維持するとともに、銀行の内部規律を維持していくためにも、経営内容の積極的な開示に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とした中期経営計画「地力強化計画」を推進しております。本計画は、当行の基礎的な力、言わば地力の底上げを図ることを主たる目的としたもので、現場力の強化、人材の育成、業務の高度化を3本柱としております。

① 現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人営業、法人営業における提案営業の高度化</li> <li>・法人営業におけるRM(企業専担者)の徹底と取引先企業支援の強化</li> <li>・顧客の立場に立った事務フローの見直し、事務機器の更新</li> <li>・インターネットバンキング、コールセンターの拡充</li> <li>・店舗のリニューアル</li> </ul>
② 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入</li> <li>・営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進</li> </ul>
③ 業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新手法の導入による営業店収益管理の高度化</li> <li>・信用リスク管理の精緻化</li> <li>・市場リスク管理の高度化とALM機能の充実</li> </ul>

なお、昨春の計画策定後、内外情勢が大きく変わったことを考慮し、目標時(平成22年度)の数値目標を次のとおり見直しました。

(単体ベース)		見直し後目標(平成22年度目標)		20年度実績
		修正前	修正後	
収益	コア業務純益	56億円	50億円	37億円
	経常利益	30億円	25億円	△39億円
財務	不良債権比率	4.0%	4.0%	4.5%
	自己資本比率	10.5%	10.5%	9.6%

#### (3) 対処すべき課題

当行が直面する重要課題は次の3点です。

- ① 内部管理態勢の充実・強化—当行は平成21年4月に東北財務局長から業務改善命令を受けたことでもあり、内部管理態勢の充実・強化を直面する最大の重要課題として取り組んでおります。
- ② 収益力の強化—当行の収益性は同規模他行に比べ高い方でしたが、最近2年間は低下しており、営業の強化など収益力の強化は再び重要な課題になっていると考えております。
- ③ 財務内容の健全性維持—当行の財務内容は数年前に比べ大幅に改善しましたが、金融経済情勢の悪化を考慮すると、財務内容の健全性を維持することは第3の重要課題になっていると考えております。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	41,720	33,120
コールローン及び買入手形	—	5,000
商品有価証券	100	136
金銭の信託	1,767	1,738
有価証券	109,935	96,131
貸出金	439,193	446,865
外国為替	43	40
リース債権及びリース投資資産	—	3,873
その他資産	10,010	10,556
有形固定資産	17,066	13,548
建物	6,038	5,747
土地	6,974	6,974
建設仮勘定	—	306
その他の有形固定資産	4,053	519
無形固定資産	661	645
ソフトウェア	308	538
その他の無形固定資産	353	106
繰延税金資産	6,113	6,063
支払承諾見返	1,595	1,134
貸倒引当金	△10,071	△7,836
資産の部合計	618,135	611,017
<b>負債の部</b>		
預金	575,942	572,093
借入金	1,074	1,053
社債	4,500	4,000
その他負債	5,574	6,537
賞与引当金	106	—
退職給付引当金	2,294	2,201
役員退職慰労引当金	166	158
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	1	2
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	—	1,256
支払承諾	1,595	1,134
負債の部合計	592,402	589,580
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	4,017	388
自己株式	△11	△13
株主資本合計	27,822	24,191
<sub>1</sub> その他有価証券評価差額金	△4,622	△3,540
<sub>2</sub> 土地再評価差額金	617	616
<sub>3</sub> 評価・換算差額等合計	△4,004	△2,923
少数株主持分	1,915	169
純資産の部合計	25,732	21,437
負債及び純資産の部合計	618,135	611,017



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	19,789	17,606
資金運用収益	13,827	12,519
貸出金利息	12,168	11,069
有価証券利息配当金	1,491	1,300
コールローン利息及び買入手形利息	160	142
預け金利息	4	7
その他の受入利息	1	0
役員取引等収益	2,146	1,851
その他業務収益	393	208
その他経常収益	3,422	3,026
経常費用	19,164	21,403
資金調達費用	2,131	2,308
預金利息	1,916	2,138
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	63	22
社債利息	147	143
その他の支払利息	4	4
役員取引等費用	896	951
その他業務費用	207	2,394
営業経費	8,314	7,755
その他経常費用	7,615	7,992
貸倒引当金繰入額	1,248	162
その他の経常費用	6,366	7,830
経常利益又は経常損失(△)	625	△3,796
特別利益	547	494
固定資産処分益	13	4
償却債権取立益	533	241
社債買入償還益	—	249
特別損失	283	78
固定資産処分損	32	28
減損損失	7	15
固定資産臨時償却費	—	34
その他の特別損失	243	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	888	△3,380
法人税、住民税及び事業税	51	22
法人税等調整額	93	48
法人税等合計	—	70
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△261	△166
当期純利益又は当期純損失(△)	1,005	△3,285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,277	18,127
当期変動額		
新株の発行	850	—
当期変動額合計	850	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
前期末残高	4,849	5,688
当期変動額		
新株の発行	850	—
自己株式の取得	8	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△19	—
当期変動額合計	839	—
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
前期末残高	4,659	4,017
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△344
当期純利益	1,005	△3,285
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,322	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	△642	△3,628
当期末残高	4,017	388
自己株式		
前期末残高	△99	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△3
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	1,341	—
当期変動額合計	88	△2
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
前期末残高	26,687	27,822
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△326	△344
当期純利益	1,005	△3,285
自己株式の取得	△1,246	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	1,134	△3,631
当期末残高	27,822	24,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	△4,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,731	1,082
当期変動額合計	△4,731	1,082
当期末残高	△4,622	△3,540
土地再評価差額金		
前期末残高	618	617
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	617	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	727	△4,004
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,731	1,082
当期変動額合計	△4,732	1,081
当期末残高	△4,004	△2,923
少数株主持分		
前期末残高	1,178	1,915
当期変動額		
自己株式の取得	1,013	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△1,745
当期変動額合計	736	△1,745
当期末残高	1,915	169
純資産合計		
前期末残高	28,593	25,732
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△326	△344
当期純利益	1,005	△3,285
自己株式の取得	△233	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,007	△663
当期変動額合計	△2,860	△4,295
当期末残高	25,732	21,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	888	△3,380
減価償却費	2,155	623
減損損失	7	15
固定資産臨時償却費	—	34
社債買入償還益	—	△249
持分法による投資損益(△は益)	△8	△12
貸倒引当金の増減(△)	1,248	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	△92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	48	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	1
資金運用収益	△13,827	△12,519
資金調達費用	2,131	2,308
有価証券関係損益(△)	332	4,656
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	224	24
固定資産処分損益(△は益)	18	24
貸出金の純増(△)減	21,691	△9,926
預金の純増減(△)	△4,628	△3,849
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△783	△21
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	370	△184
コールローン等の純増(△)減	—	△5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△26	2
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	13,853	12,560
資金調達による支出	△1,654	△2,549
その他	△1,650	321
小計	20,429	△17,167
法人税等の支払額	△159	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,269	△17,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△87,918	△100,964
有価証券の売却による収入	10,795	23,616
有価証券の償還による収入	66,017	87,537
金銭の信託の増加による支出	△96	—
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△498
無形固定資産の取得による支出	△150	△372
有形固定資産の売却による収入	121	12
子会社株式の取得による支出	—	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,806	9,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の買入消却による支出	—	△251
配当金の支払額	△326	△344
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
自己株式の取得による支出	△241	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,891	△8,784
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	40,800
現金及び現金同等物の期末残高	40,800	32,016

**(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

**(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 2社

会社名

株式会社 ふくぎんリース

株式会社 福島カードサービス

なお、当連結会計年度において、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社と福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併し、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへ名称を変更しております。これにより、従来、福島保証サービス株式会社が行っていた信用保証業務を「銀行業関連事業」に含めておりましたが、合併後は「リース業その他事業」に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ふくぎんリースの株式を追加取得し、完全子会社化しております。

これにより、連結子会社は、株式会社ふくぎんリース及び株式会社福島カードサービスの2社となっております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社 東北バンキングシステムズ

(2) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社の決算日はいずれも3月末日であります。

**4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,636百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は4年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を5年から4年に変更しております。これにより、その他経常収益が45百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

## (7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (9)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

## (10)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (11)リース取引の処理方法

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス

ス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

#### (12)重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (13)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行うこととしております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

これによる影響は軽微であります。

(貸主側)

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が3,794百万円計上され、「有形固定資産」が3,553百万円、「無形固定資産」が241百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

## (8)追加情報

### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は968百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## (9)連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式58百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,862百万円、延滞債権額は15,502百万円であります。



なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は116百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,059百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,541百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,429百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、16,152百万円あります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は、9,247百万円あります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,206百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額23,454百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券            85百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預    金            600百万円  
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券25,648百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。  
 なお、その他資産に保証金敷金272百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,351百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が33,022百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日    平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,629百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,866百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,354百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円が含まれております。
15. 社債は、劣後特約付社債4,000百万円であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,375百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却2,979百万円及び株式等償却2,476百万円を含んでおります。
2. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ9ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(百万円)
福島県内	事業用資産 1カ所	建物	13
福島県内	遊休資産 8カ所	その他の有形固定資産	2

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,026	14,710	10,737	230,000	(注)1
自己株式					
普通株式	713	10,147	10,745	115	(注)2

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加及び減少は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 14,710千株

自己株式の消却による減少 10,737千株

2 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 34千株

自己株式取得による増加 10,113千株

単元未満株式の買増請求による減少 8千株  
自己株式の消却による減少 10,737千株

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 連結子会社への配当が12百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	344	その他利益 剰余金	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	115	42	7	150	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42千株  
単元未満株式の買増請求による減少 7千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
該当ありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定		33,120百万円
定期預け金	△	212百万円
普通預け金	△	682百万円
その他の預け金	△	208百万円
現金及び現金同等物		<u>32,016百万円</u>

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	16,908	2,881	19,789	—	19,789
(2)セグメント間の内部経常収益	132	82	214	(214)	—
計	17,040	2,963	20,004	(214)	19,789
経常費用	16,533	2,846	19,379	(214)	19,164
経常利益	507	117	625	—	625
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	616,343	7,056	623,400	(5,264)	618,135
減価償却費	666	1,486	2,153	—	2,153
減損損失	7	—	7	—	7
資本的支出	557	1,169	1,726	—	1,726

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
3 各区分の主な事業内容  
(1) 銀行業関連事業……銀行業務、信用保証業務等  
(2) リース業その他事業……リース業務、クレジット業務等  
4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。  
5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して「銀行業関連事業」について経常費用が3百万円、「リース業その他事業」について経常費用が0百万円増加しております。  
7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して「銀行業関連事業」について経常費用が25百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	14,886	2,720	17,606	—	17,606
(2)セグメント間の内部経常収益	124	214	339	(339)	—
計	15,010	2,935	17,945	(339)	17,606
経常費用	18,938	2,946	21,884	(481)	21,403
経常利益(△は経常損失)	△3,927	△10	△3,938	141	△3,796
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	608,607	7,318	615,926	(4,908)	611,017
減価償却費	611	11	622	—	622
減損損失	15	—	15	—	15
資本的支出	851	19	871	—	871

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

- 2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各区分の主な事業内容
  - (1) 銀行業関連事業……………銀行業務・信用保証業務等
  - (2) リース業その他事業……………リース業務、クレジット業務等
- 4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社（「リース業その他事業」のクレジット業務）と福島保証サービス株式会社（「銀行業関連事業」の信用保証業務等）は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併しており、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへ名称を変更しております。

これにより、従来、福島保証サービス株式会社が行っていた「信用保証業務等」を「銀行業関連事業」に含めておりましたが、合併後は「リース業その他事業」に含めて表示しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、第2退職一時金制度の費用処理年数については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を5年から4年に変更しております。

これにより、経常収益は「銀行業関連事業」が45百万円増加しております。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## (2)所在地別セグメント情報

経常収益及び資産は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引関係)

## I 前連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	佐藤 勝信 (注) 1	—	—	農業	—	—	—	融資取引	—	貸出金	14
								利息の受取 (注) 2	0	その他 負債	0

(注) 1 当行の監査役佐藤理幸の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## II 当連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	佐藤 勝信 (注) 1	—	—	農業	—	—	—	融資取引	—	貸出金	13
								利息の受取 (注) 3	0	その他 負債	0

(注) 1 当行の前監査役佐藤理幸(平成20年6月20日退任)の近親者であります。

2 期末残高は、退任時(平成20年6月20日現在)のものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「商品有価証券」と「有価証券」が記載されております。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	100	1

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	998	997	△1	—	1
社債	998	993	△5	—	5
その他	10,573	10,236	△336	32	369
外国証券	10,573	10,236	△336	32	369
合計	12,569	12,226	△343	32	375

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	9,723	7,635	△2,087	274	2,362
債券	70,375	69,466	△909	189	1,099
国債	58,991	58,068	△923	158	1,082
地方債	3,710	3,730	20	21	0
社債	7,673	7,667	△6	10	16
その他	19,494	17,847	△1,647	74	1,721
外国証券	9,834	9,372	△462	41	503
投資信託	9,660	8,475	△1,185	33	1,218
合計	99,593	94,948	△4,644	538	5,183

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式について526百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,138	525	144

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 非上場社債	1,770
その他有価証券 非上場株式	432
投資事業組合出資金	164

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	31,512	26,028	2,205	13,486
国債	24,493	19,111	1,975	12,488
地方債	2,207	2,290	230	—
社債	4,811	4,626	—	998
その他	1,992	8,530	2,986	6,436
外国証券	1,992	8,530	2,986	6,436
合計	33,504	34,559	5,192	19,922



## II 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	136	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	999	1,000	1	1	—
社債	998	968	△30	—	30
その他	8,574	7,892	△681	11	692
外国証券	8,574	7,892	△681	11	692
合計	10,572	9,861	△710	12	722

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	7,114	5,673	△1,440	95	1,535
債券	64,365	64,415	50	209	159
国債	47,525	47,536	10	158	147
地方債	3,551	3,569	18	19	0
社債	13,289	13,310	21	31	10
その他	15,614	13,447	△2,167	188	2,355
外国証券	7,901	7,736	△165	188	353
投資信託	7,261	5,273	△1,988	—	1,988
その他	451	437	△13	—	13
合計	87,094	83,537	△3,557	493	4,050

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,479百万円(うち、株式2,476百万円、債券1,155百万円、その他847百万円)であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)

の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は968百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23,513	227	145

#### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 非上場社債	1,420
その他有価証券 非上場株式	430
投資事業組合出資金	113

#### 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	21,427	23,519	8,456	14,430
国債	15,025	13,063	6,015	13,431
地方債	3,094	1,246	228	—
社債	3,307	9,210	2,212	998
その他	—	7,870	1,981	6,458
外国証券	—	7,870	1,981	6,458
合計	21,427	31,389	10,438	20,888

### (金銭の信託)

#### I 前連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,767	—

#### II 当連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,738	△2

## (その他有価証券評価差額金)

## I 前連結会計年度

## ○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	△4,644
その他有価証券	△4,644
(+) 繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,642
(△) 少数株主持分相当額	△19
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△4,622

## II 当連結会計年度

## ○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	△3,557
その他有価証券	△3,557
(+) 繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△3,556
(△) 少数株主持分相当額	△16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△3,540

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	103.60	92.52
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	4.24	△14.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4.22	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	25,732	21,437
純資産の部の合計額から控除する金額	1,915	169
うち少数株主持分	1,915	169
普通株式に係る期末の純資産額	23,817	21,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	229,884	229,849

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は当期純損失)	1,005	△3,285
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,005	△3,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,800	229,866
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	1,284	—
うち新株予約権付社債(千株)	1,284	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,667	33,067
現金	10,902	11,141
預け金	30,764	21,926
コールローン	—	5,000
商品有価証券	100	136
商品地方債	100	136
金銭の信託	1,767	1,738
有価証券	109,729	96,398
国債	58,068	47,536
地方債	4,729	4,568
社債	10,435	15,728
株式	8,042	6,532
その他の証券	28,453	22,033
貸出金	442,590	449,989
割引手形	3,529	2,429
手形貸付	45,859	43,640
証書貸付	362,517	363,866
当座貸越	30,684	40,052
外国為替	43	40
外国他店預け	43	40
買入外国為替	0	0
その他資産	7,533	7,986
未決済為替貸	100	74
未収収益	2,497	3,025
金融派生商品	0	0
その他の資産	4,935	4,886
有形固定資産	13,603	13,522
建物	6,037	5,747
土地	6,961	6,961
建設仮勘定	—	306
その他の有形固定資産	604	506
無形固定資産	401	618
ソフトウェア	290	513
その他の無形固定資産	110	104
繰延税金資産	5,841	5,841
支払承諾見返	1,595	1,134
貸倒引当金	△8,806	△6,457
資産の部合計	616,065	609,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	577,147	572,990
当座預金	7,153	7,037
普通預金	175,231	176,074
貯蓄預金	2,950	2,713
通知預金	4,501	1,278
定期預金	370,307	368,801
定期積金	13,472	13,609
その他の預金	3,530	3,474
借入金	500	500
借入金	500	500
社債	4,500	4,000
その他負債	4,655	5,474
未決済為替借	63	63
未払法人税等	59	62
未払費用	3,238	4,045
前受収益	431	376
従業員預り金	31	29
給付補てん備金	46	73
金融派生商品	0	0
その他の負債	784	822
賞与引当金	104	—
退職給付引当金	2,286	2,193
役員退職慰勞引当金	157	154
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	1,595	1,134
負債の部合計	592,093	587,590
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
資本準備金	5,688	5,688
利益剰余金	4,169	539
利益準備金	232	301
その他利益剰余金	3,937	238
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	537	△3,161
自己株式	△11	△13
株主資本合計	27,974	24,342
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△4,621</del>	<del>△3,532</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>617</del>	<del>616</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>△4,003</del>	<del>△2,916</del>
純資産の部合計	23,971	21,426
負債及び純資産の部合計	616,065	609,016

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	16,900	14,985
資金運用収益	13,811	12,511
貸出金利息	12,158	11,065
有価証券利息配当金	1,485	1,296
コールローン利息	160	142
預け金利息	4	7
その他の受入利息	1	0
役員取引等収益	2,196	1,907
受入為替手数料	657	609
その他の役員収益	1,538	1,298
その他業務収益	409	208
外国為替売買益	12	14
商品有価証券売却益	1	0
国債等債券売却益	364	194
国債等債券償還益	14	—
その他の業務収益	15	—
その他経常収益	483	357
株式等売却益	161	33
その他の経常収益	322	324
経常費用	16,317	18,920
資金調達費用	2,078	2,295
預金利息	1,917	2,138
コールマネー利息	0	0
借入金利息	11	12
社債利息	147	143
その他の支払利息	1	0
役員取引等費用	943	991
支払為替手数料	142	131
その他の役員費用	801	859
その他業務費用	207	2,369
国債等債券売却損	5	132
国債等債券償還損	195	259
国債等債券償却	6	1,977
営業経費	7,999	7,432
その他経常費用	5,089	5,832
貸倒引当金繰入額	1,102	—
貸出金償却	2,908	2,968
株式等売却損	139	12
株式等償却	496	2,468
金銭の信託運用損	224	24
その他の経常費用	218	358
経常利益又は経常損失(△)	583	△3,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	545	748
固定資産処分益	13	4
貸倒引当金戻入益	—	261
償却債権取立益	532	233
社債買入償還益	—	249
特別損失	59	78
固定資産処分損	28	28
減損損失	7	15
固定資産臨時償却費	—	34
その他の特別損失	23	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,069	△3,264
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	—	21
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△3,286



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,277	18,127
当期変動額		
新株の発行	850	—
当期変動額合計	850	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,838	5,688
当期変動額		
新株の発行	850	—
当期変動額合計	850	—
当期末残高	5,688	5,688
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,839	5,688
当期変動額		
新株の発行	850	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	849	—
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	164	232
当期変動額		
利益準備金の積立	68	69
当期変動額合計	68	69
当期末残高	232	301
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300	3,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	—
当期変動額合計	1,100	—
当期末残高	3,400	3,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,028	537
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	△68	△69
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益	1,043	△3,286
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,029	—
別途積立金の積立	△1,100	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	△1,491	△3,699
当期末残高	537	△3,161
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,492	4,169
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益	1,043	△3,286
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,029	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	△323	△3,630
当期末残高	4,169	539
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△11
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,019	△3
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	1,029	—
当期変動額合計	11	△2
当期末残高	△11	△13
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,586	27,974
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益	1,043	△3,286
自己株式の取得	△1,019	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	1,387	△3,632
当期末残高	27,974	24,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	△4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,730	1,088
当期変動額合計	△4,730	1,088
当期末残高	△4,621	△3,532
土地再評価差額金		
前期末残高	618	617
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	617	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	727	△4,003
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,730	1,088
当期変動額合計	△4,731	1,087
当期末残高	△4,003	△2,916
純資産合計		
前期末残高	27,314	23,971
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益	1,043	△3,286
自己株式の取得	△1,019	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,730	1,088
当期変動額合計	△3,343	△2,545
当期末残高	23,971	21,426

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

#### (5) 重要な会計方針

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップ取引を除き時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

##### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,636百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりでありま

す。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は4年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を5年から4年に変更しております。これにより、「その他経常収益」が45百万円増加し、「経常損失」及び「税引前当期純損失」が同額減少しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避の手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (6) 重要な会計方針の変更

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響はありません。

## (7) 追加情報

### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は968百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## (8)個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 467百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,844百万円、延滞債権額は15,395百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は116百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,059百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,415百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,429百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、16,152百万円あります。
8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は、9,247百万円あります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,206百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額23,454百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 85百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預 金 600百万円  
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券25,648百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。  
 なお、その他の資産に、保証金敷金 272百万円及び手形交換所担保保証金等 3百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,070百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が31,740百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,629万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,795百万円

13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,354百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）

14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円でありませ

15. 社債は、劣後特約付社債4,000百万円であります。

16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,375百万円であります。

17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、69百万円であります。

#### (損益計算書関係)

1. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ9ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失（百万円）
福島県内	事業用資産 1カ所	建物	13
福島県内	遊休資産 8カ所	その他の有形固定資産	2

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	140	10,720	10,745	115	(注)
合計	140	10,720	10,745	115	

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	34千株
自己株式の買付による増加	10,686千株
単元未満株式の買増請求による減少	8千株
自己株式の消却による減少	10,737千株

## II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	115	42	7	150	(注)
合計	115	42	7	150	

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	42千株
単元未満株式の買増請求による減少	7千株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## (1株当たり情報)

(金額単位：円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	104.27	93.21
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	4.39	△14.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4.37	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前事業年度末 平成20年 3月31日	当事業年度末 平成21年 3月31日
純資産の部の合計額	23,971	21,426
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	23,971	21,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	229,884	229,849

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は当期純損失)	1,043	△3,286
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,043	△3,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,299	229,866
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	1,284	—
うち新株予約権付社債(千株)	1,284	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。

## 6. 役員の変動

### 1. 代表取締役及び取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. 監査役の変動(平成21年6月23日付)

#### (1) 就任監査役候補

長谷川 茂樹(はせがわ しげき)

監査役に就任予定(現 総務チームリーダー)

#### (2) 退任予定監査役

該当事項はありません。

### 3. 執行役員の変動

該当事項はありません。

[就任監査役候補の略歴]

氏名	長谷川 茂樹	
生年月日	昭和28年4月9日	
出身地	福島県会津若松市	
学歴	慶応義塾大学法学部	(昭和51年3月卒業)
略歴	昭和51年4月	当行入行
	平成9年7月	東京事務所主任調査役
	平成10年7月	岡部支店長
	平成13年3月	総合企画部企画調整課長兼広報課長
	平成13年10月	経営企画部調査広報課長
	平成14年5月	リスク管理部リスク管理課長
	平成14年10月	内部監査部検査役
	平成16年4月	内部監査チーム検査役
	平成17年4月	監査チームリーダー
	平成18年6月	猪苗代支店長
	平成20年6月	総務チームリーダー(現在に至る)

以上

平成 21 年 3 月期  
決算説明資料

株式会社 福島銀行

## 平成21年3月期決算の概要

1. 要 約	.....	1 ページ
2. 営 業	.....	2
3. 損 益	.....	5
4. 収益関係諸指標	.....	7
5. 財務内容	.....	10
6. リスク管理	.....	14
7. 今期の業績予想	.....	15
8. 中期経営計画	.....	16

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

## 1. 要約

- 21年3月期の最終利益は32億円の赤字となった。赤字決算は14年3月期(178億円の赤字)以来7年ぶりである。このため、21年3月期の配当は無配にせざるを得ないと考えている。
- これは、世界的な金融危機に伴い株式や債券が大幅に値下がりし、有価証券の損失が46億円(前期3億円)の多額に達したことが主因である。
- 主力の相対型営業についてみると、貸出は4年ぶりに増加した。しかし、貸出金利は低下傾向を続け、投信等の窓販も株安や円高から大幅に減少した。この結果、コアの業務純益は37億円(前期50億円)に止まった。  
なお、不良債権処理費用は27億円と前期(40億円)を下回った。
- この間、財務内容は健全性を維持した。即ち、3月末の自己資本比率は9.65%、中核的な自己資本を示すTier I 比率は7.40%とまずまずの水準を維持した。  
一方、3月末の不良債権比率は4.54%に低下した(前年5.99%)。
- 今期については、不良債権処理費用は若干増加するとみられるが、有価証券の償却が大幅に減少するほか、コア業務純益も増加に転じるとみられるところから、経常利益8億円、最終利益11億円の黒字を見込んでいる。  
なお、今期の配当は1株当たり年1円を予定している。
- 内外の金融経済情勢や地域経済の動向を考えると、銀行の収益環境は今後とも厳しいと思われる。当行は、現行「地力強化計画」に沿って現場力の強化、人材の育成、業務の高度化を推進すると共に、地元企業に対する営業・財務支援や経営不振企業に対する再生支援など、地域経済の活性化に向けた取組みを一段と強化していく方針である。

(単位:百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	経常利益	純利益	経常利益	純利益
20年3月期実績	583	1,043	625	1,005
21年3月期実績	▲ 3,934	▲ 3,286	▲ 3,796	▲ 3,285
22年3月期予想	800	1,100	800	1,100

## 2. 営業

### (1) 預金

- 預金は20年度中41億円減少し(前年49億円減)、3月末の残高は5,729億円、前年比0.7%減となった。
- 預金者別にみると、個人預金は横這いであったが、一般法人預金と公金預金が減少。
- 期間別にみると、要求払預金、定期性預金とも若干の減少。

#### 20年度の預金動向

(単位:億円)

		増 減		3月末残高	
			前 年		前年比%
預金者別	個人	2	68	4,621	0.0
	一般法人	▲ 21	▲ 78	878	▲ 2.4
	その他	▲ 22	▲ 39	229	▲ 9.1
期間別	要求払	▲ 28	▲ 76	1,905	▲ 1.5
	定期性	▲ 13	27	3,824	▲ 0.4
合 計		▲ 41	▲ 49	5,729	▲ 0.7

### (2) 窓販

- 20年度中の窓販額は、投信が42億円と前年を58%下回ったほか、保険も18億円、同28%減となり、全体では72億円と前年を47%下回った。
- 3月末の預り資産残高は、投信の基準価格低下もあり、656億円、前年比9.8%減となった。

#### 20年度の窓販動向

(単位:億円)

		窓 販 額		3月末預り資産残高	
			前 年		前年比%
投	信	42	99	313	▲ 22.5
保	険	18	25	265	3.1
公	共 債	11	10	76	15.1
合	計	72	136	656	▲ 9.8

## (3)貸出

- 貸出は昨年夏頃から回復に転じ、20年度中では73億円の増加と前年(230億円減)とは様変わりとなった。
  - 償却・売却(50億円、前年54億円)を除くと124億円の増加(前年175億円減)。
- この結果、3月末の貸出残高は4,499億円、前年比1.7%増となった。期末貸出残高の前年比がプラスになるのは4年ぶりのこと。
- 貸出内容をみると、住宅ローンが87億円増(前年43億円増)と引続き増加したほか、事業性貸出も14億円減(同295億円減)と目立って好転した。
- ただ、昨年末を除き資金需要が低迷基調で推移したことに加え、金融機関間の競争もあり、貸出金利は引続き低下し、3月末の貸出約定平均金利は2.518%と1年間で0.218%ポイントの大幅低下となった。

## 20年度の貸出動向

(単位:億円)

	増 減		3月末残高	
		前年		前年比%
消費性	73	25	1,382	5.7
住宅ローン	87	43	1,226	7.7
事業性	▲14	▲295	2,675	▲0.6
地公体	19	24	291	7.3
その他とも合計	73	▲230	4,499	1.7

## 貸出約定平均金利(残高ベース)

(単位:%)

	総平均		事業性貸出		住宅ローン	
		前期末比		前期末比		前期末比
19/3月末	2.704	0.049	2.581	0.049	2.097	0.140
20/3月末	2.736	0.032	2.595	0.014	2.256	0.159
21/3月末	2.518	▲0.218	2.338	▲0.257	2.215	▲0.041

## (4)有価証券

○有価証券は20年度中133億円減少し、3月末の残高は963億円、前年比12.1%減となった。

—償却(44億円、前年5億円)を除くと88億円の減少(前年68億円増)。

○この結果、3月末の預証率は16.8%に低下(前年19.0%)。なお、20年度の平残ベース預証率は19.2%(同18.5%)。

○3月末の「その他有価証券」の含み損は、多額の償却に加え、変動利付国債の時価を市場価格から理論価格に変更したこともあり、35億円と前年(46億円)を下回った。

## 20年度の有価証券動向

(単位:億円)

	増 減		3月末残高	
		前 年		前年比%
債 券	▲ 90	72	841	▲ 9.6
株 式	▲ 15	▲ 28	65	▲ 18.7
投 信 等	▲ 28	18	57	▲ 32.9
合 計	▲ 133	63	963	▲ 12.1

## 「その他有価証券」の含み損益

(単位:百万円)

	合 計	債 券	株 式	投 信 等
19/3月末	181	▲ 1,004	141	1,043
20/3月末	▲ 4,621	▲ 1,371	▲ 2,083	▲ 1,166
21/3月末	▲ 3,532	▲ 114	▲ 1,438	▲ 1,979

(注)変動利付国債の時価の変更に伴う含み損の減少は9億円。

## (参考)保有債券の内訳

(単位:億円)

	21/3月末	前年比 %
国 内 債	678	▲ 7.3
うち 国 債	475	▲ 18.1
地方債	45	▲ 3.3
事業債	33	19.7
外 国 債	163	▲ 18.2
円 建 外 債	40	▲ 27.5
ユ ー ロ 円 債	122	▲ 14.5
合 計	841	▲ 9.6



### 3. 損益

#### (1)コア業務純益

○コア業務純益(銀行の本来的な収益力を示すもので、いわば事業会社の営業利益に相当)は37億円と前年比13億円、25.8%減少した。

○これは次の事情による。

- ① 資金利益が102億円と前年比15億円強減少。
  - 最大の収入源である貸出利息が11億円減少。  
貸出金利が低下したうえ、貸出数量も平残ベースでは減少(4,382億円、前年比2%減)。
  - 有価証券利息配当金が市場金利の低下等から2億円減少。
  - 預金利息が預金金利の上昇から2億円増加。
- ② 役務等利益が9億円と前年比3億円強減少。
  - 窓販関係の手数料が2億円減少。
- ③ 営業経費は74億円と前年比5億円強減少したが、収入の落込みをカバーするには不十分であった。

(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
資金利益	10,223	11,740	▲ 1,517
貸出金利息	11,065	12,158	▲ 1,093
有価証券利息配当金	1,296	1,485	▲ 189
コールローン利息	142	160	▲ 18
預金利息	2,138	1,917	221
役務等利益	916	1,253	▲ 337
受入手数料	1,907	2,196	▲ 289
うち窓販手数料	407	601	▲ 194
支払手数料	991	943	48
経費	7,430	7,998	▲ 568
人件費	3,545	3,823	▲ 278
物件費	3,397	3,696	▲ 299
税金	487	478	9
コア業務純益	3,724	5,025	▲ 1,301

## (2) 経常利益・最終利益

- 経常利益は39億円の損失となった。経常段階の損失は15年3月期(16億円の損失)以来6年ぶり。
- これは、コア業務純益の減少も一因だが、有価証券の損失が46億円の多額に達したことが主因。この間、不良債権処理費用はこれまでの不良債権処理もあり、依然高水準ではあるが、27億円と前期(40億円)を下回った。
- この結果、特別損益を含めた最終利益は32億円の損失と、14年3月期(不良債権処理費用を主因に178億円の損失)以来7年ぶりの赤字決算となった。

(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
コア業務純益	3,724	5,025	▲ 1,301
有価証券関係損益	▲ 4,622	▲ 302	▲ 4,320
不良債権処理費用	2,712	4,082	▲ 1,370
経常利益	▲ 3,934	583	▲ 4,517
特別損益	670	486	184
うち償却債権取立益	233	532	▲ 299
純利益	▲ 3,286	1,043	▲ 4,329

## 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
債 券	▲ 1,058	259	▲ 1,317
うち償却	▲ 1,155	0	▲ 1,155
株 式	▲ 2,447	▲ 474	▲ 1,973
うち償却	▲ 2,468	▲ 496	▲ 1,972
そ の 他	▲ 1,116	▲ 87	▲ 1,029
うち償却	▲ 822	▲ 6	▲ 816
合 計	▲ 4,622	▲ 302	▲ 4,320
うち償却	▲ 4,445	▲ 503	▲ 3,942

(注) 損益には償却損のほか、売買損益、償還損益を含む。

## 不良債権処理費用の内訳

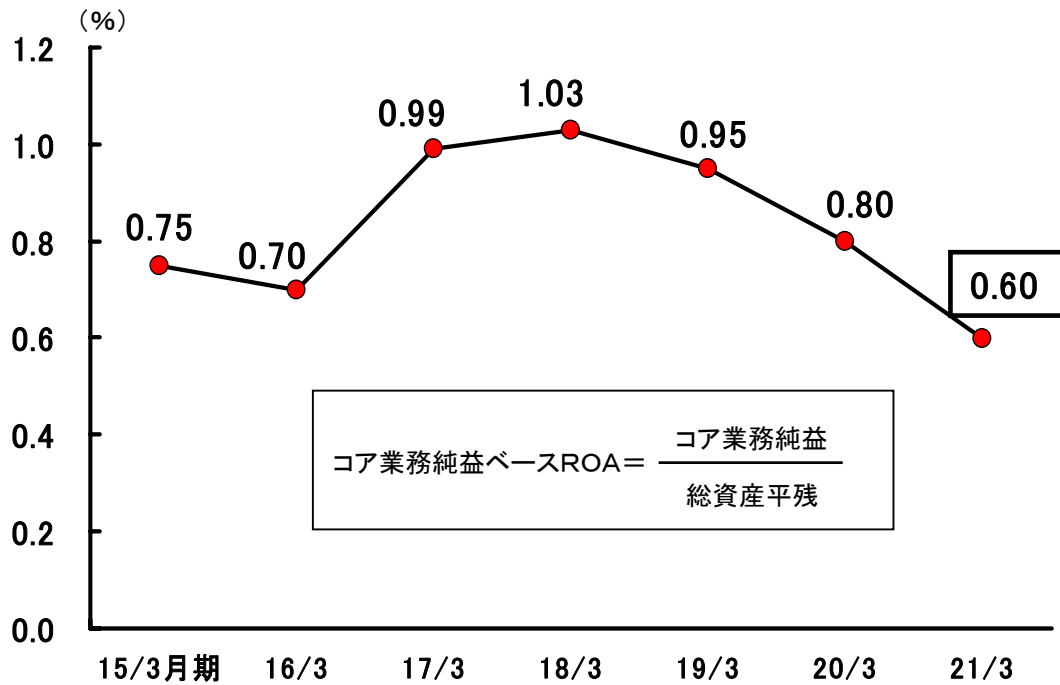
(単位:百万円)

	21/3月期	20/3月期	前年比
貸倒引当金繰入(▲戻入)	▲ 261	1,102	▲ 1,363
貸出金償却	2,968	2,908	60
貸出債権売却損	5	71	▲ 66
合 計	2,712	4,082	▲ 1,370

## 4. 収益関係諸指標

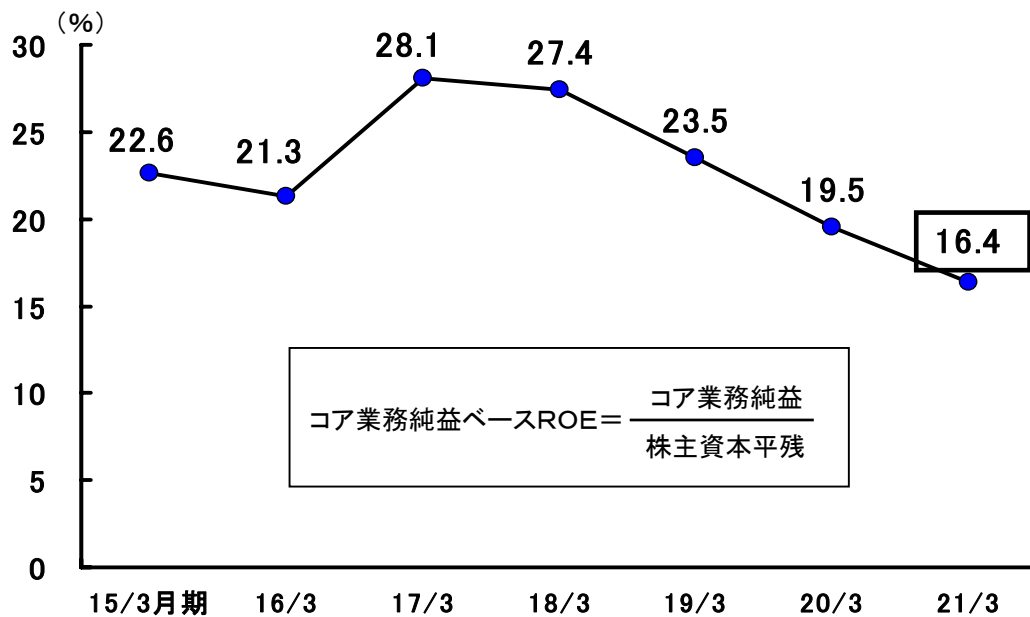
### (1) ROA【総資産利益率】

○ 21年3月期のコア業務純益ベースROAは0.60%に低下(前期0.80%)。



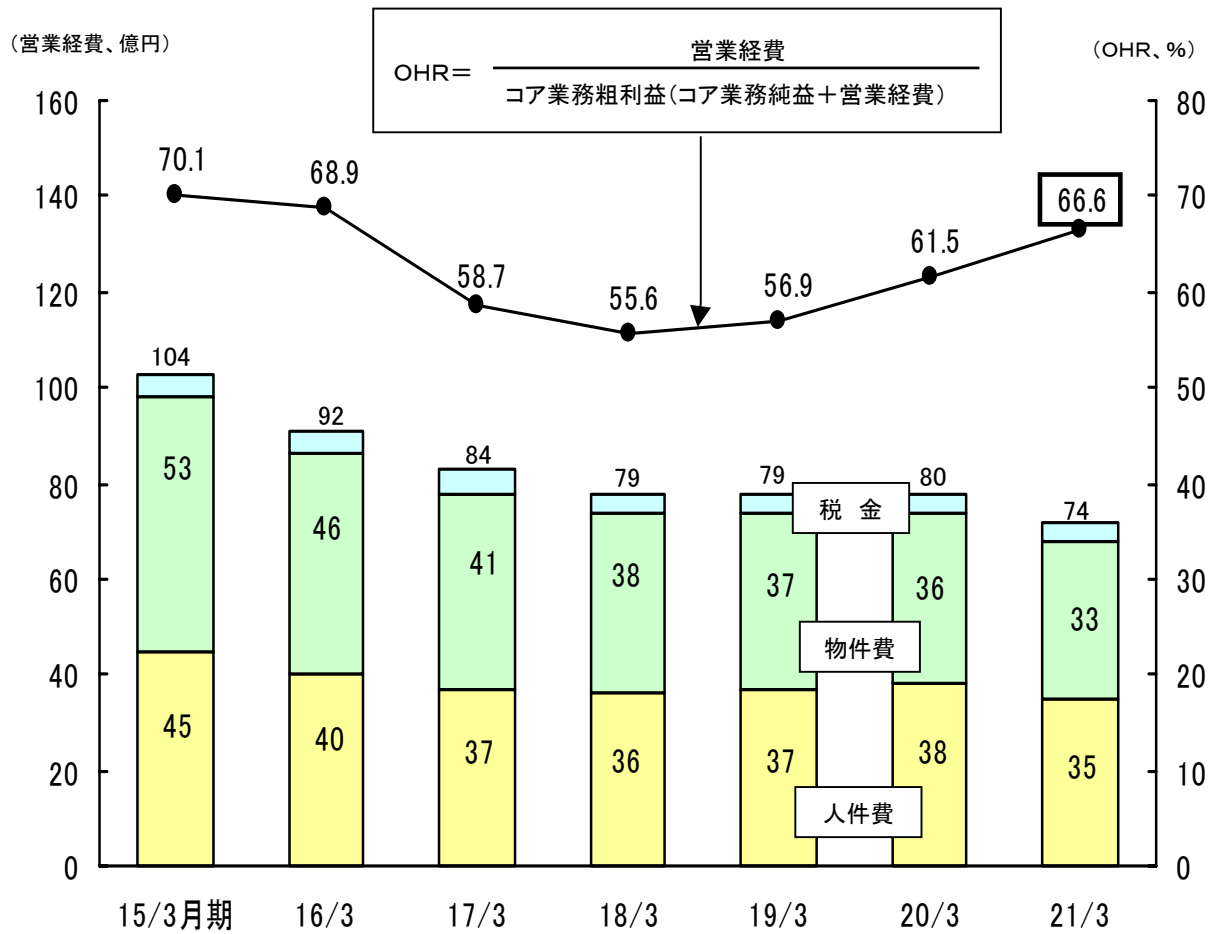
### (2) ROE【株主資本利益率】

○ 21年3月期のコア業務純益ベースROEは16.4%に低下(前期19.5%)。



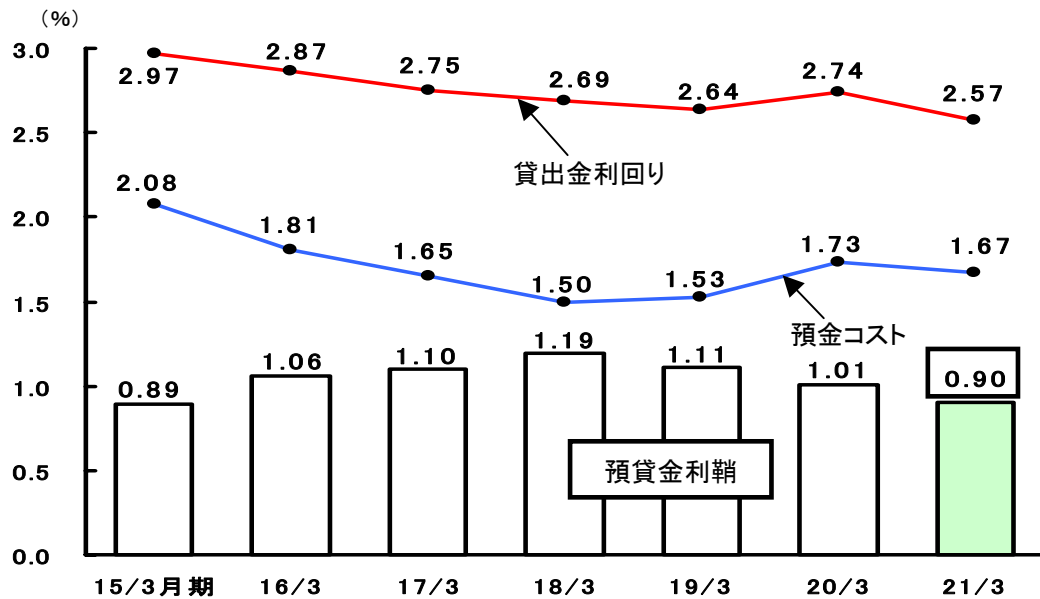
### (3)OHR【営業経費率】

○21年3月期のOHRは66.6%に上昇(前期61.5%)



## (4) 利鞘

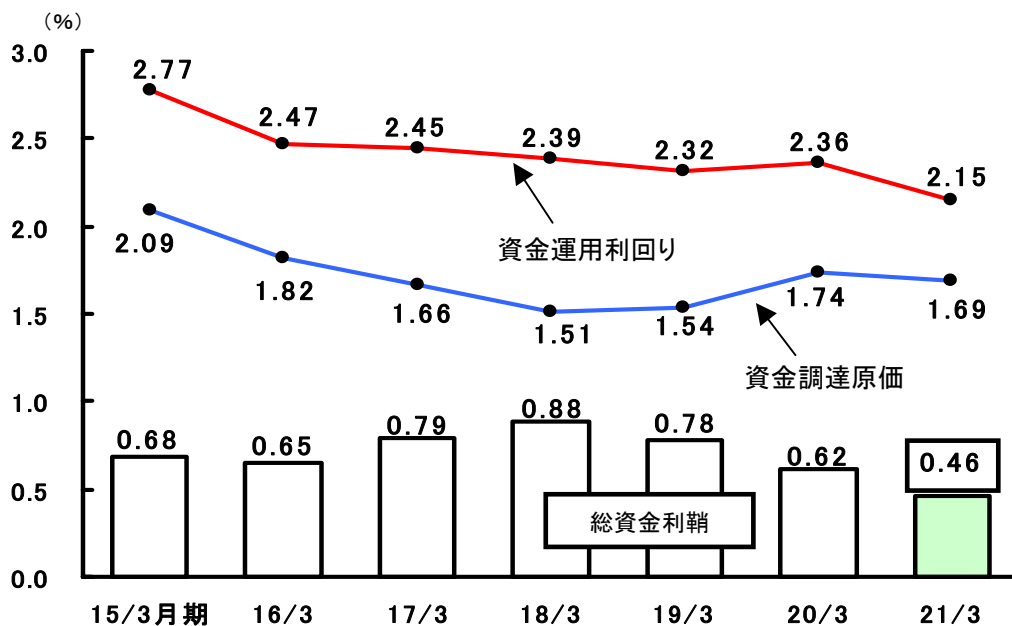
○ 21年3月期の預貸金利鞘は0.90%に縮小(前期1.01%)。預金コストは0.06%ポイント低下したが、貸出金利回りが0.17%ポイント低下したため。



(参考)

	18/3	19/3	20/3	21/3
預金利回り	0.08	0.15	0.33	0.37

○ 有価証券等を含めた総資金利鞘も0.46%に縮小(前期0.62%)。資金調達原価は0.05%ポイント低下したが、資金運用利回りが0.21%ポイント低下したため。



(参考)

	18/3	19/3	20/3	21/3
有価証券利回り	1.25	1.32	1.39	1.17

## 5. 財務内容

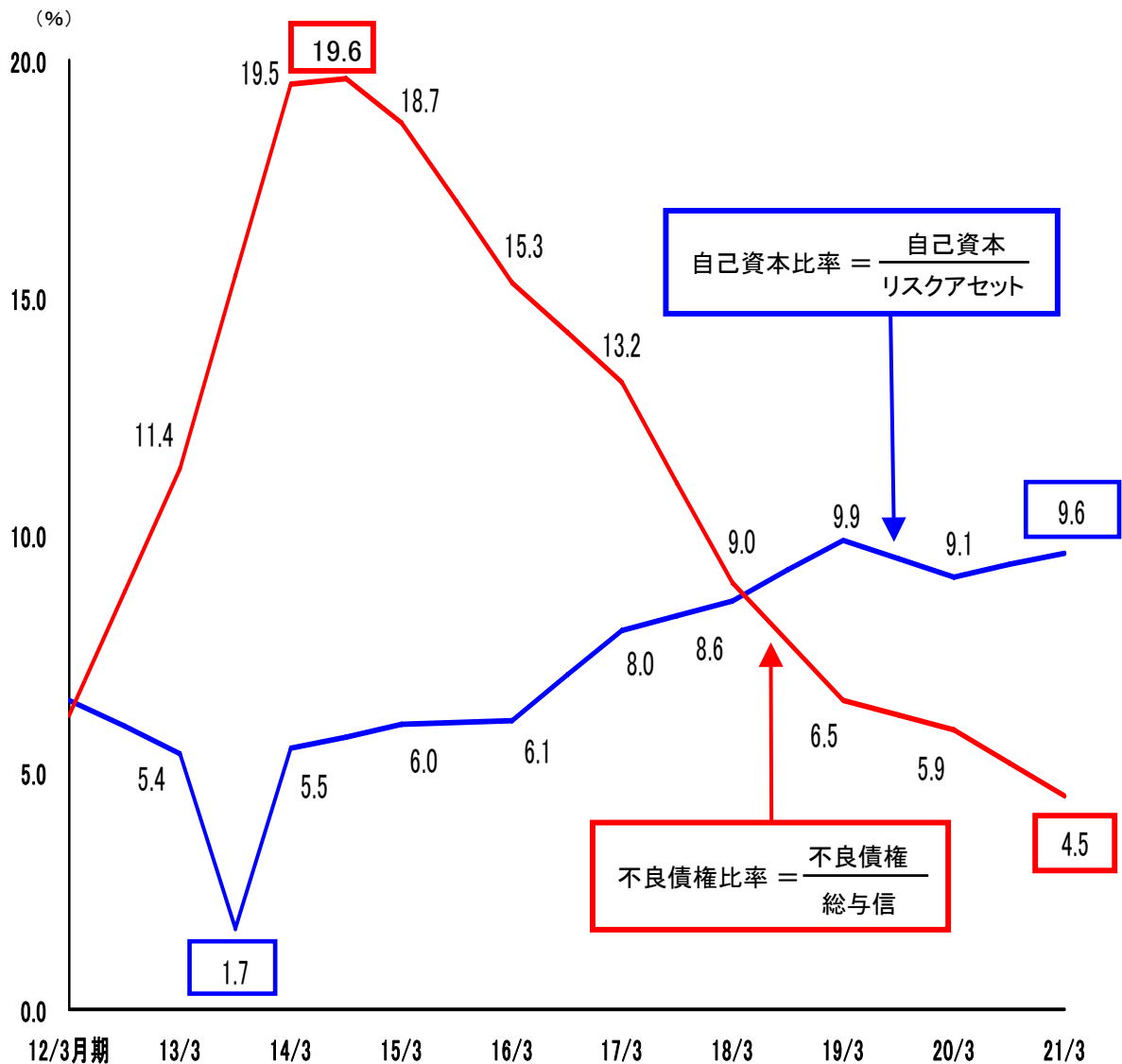
### (1) やや長い目でみた動向

○財務内容はひと頃に比べ大幅に改善。

○21年3月末も健全性を維持(自己資本比率9%台、不良債権比率4%台)。

(参考)資本の外部調達

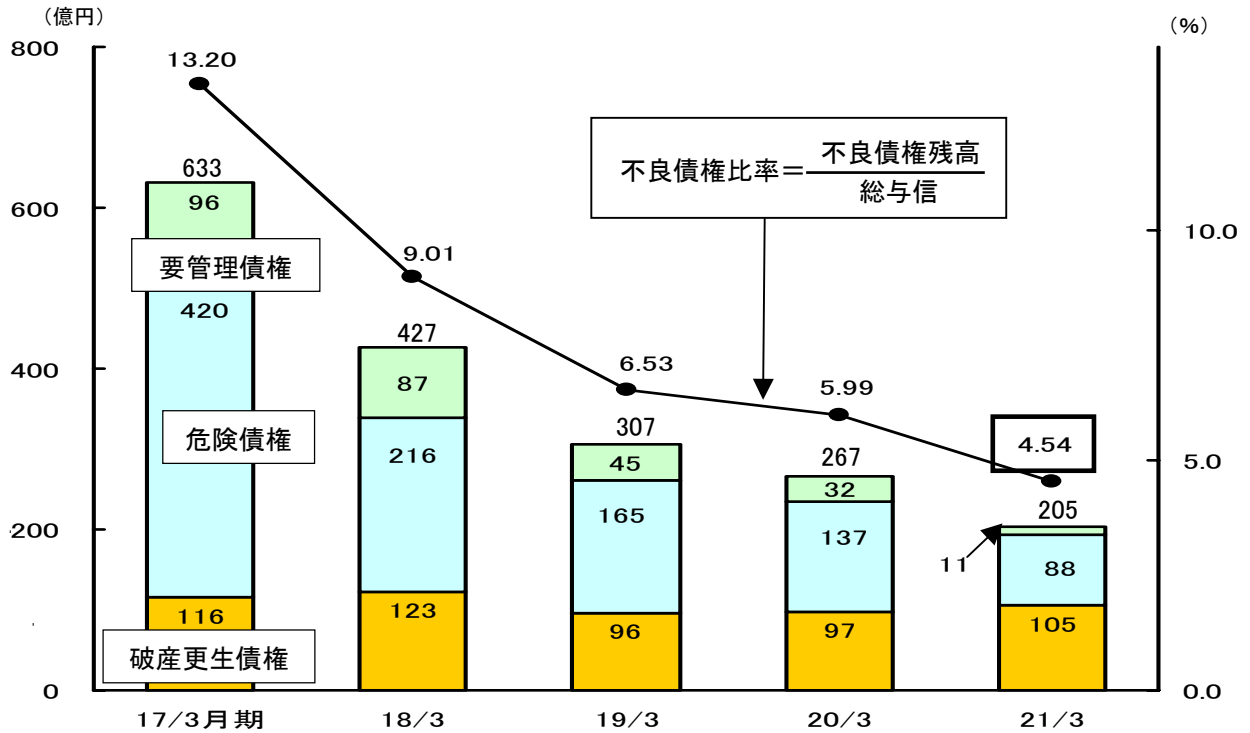
14年3月	第三者割当増資	146億円
16年9月	新株予約権付社債	20億円
17年3月	劣後社債	45億円
18年9月	新株予約権付社債	45億円



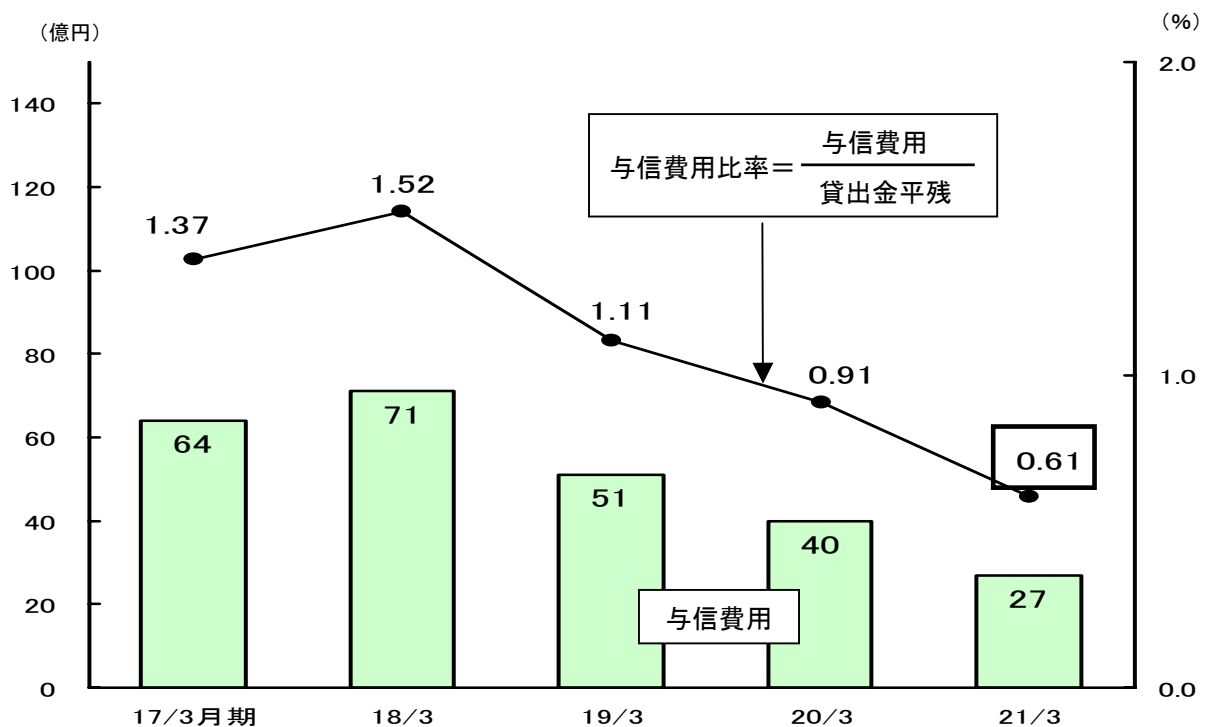
## (2)不良債権(金融再生法ベース)

○3月末の不良債権は205億円と前年比62億円減少。

○不良債権比率は、分母の貸出の増加もあり、4.54%に低下(前年5.99%)。



○20年度の与信費用比率は与信費用の減少から0.61%に低下(前年0.91%)。



(注)与信費用=貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却損

- 不良債権増減の内訳をみると、正常債権からの下方シフトは前期に続き高水準であったが、正常債権への上方シフトは貸出条件緩和債権の取扱い変更もあり前期を上回った。

(単位:億円)

	不良債権 増減額	正常債権からのシフト				
		正常債権への 上方シフト	正常債権からの 下方シフト	償却	売却	返済 回収
17/3月期	▲ 93	▲ 32	48	▲ 62	0	▲ 47
18/3月期	▲ 206	▲ 15	49	▲ 82	▲ 107	▲ 51
19/3月期	▲ 120	▲ 15	42	▲ 35	▲ 59	▲ 53
20/3月期	▲ 40	▲ 16	74	▲ 43	▲ 10	▲ 45
21/3月期	▲ 62	▲ 39	65	▲ 50	0	▲ 38

(注)貸出条件緩和債権の取扱い変更に伴う要管理債権の正常債権への上方シフトは15件、26億円。

- 3月末の不良債権に対する保全率は89.3%と不良債権に対する備えは十分。

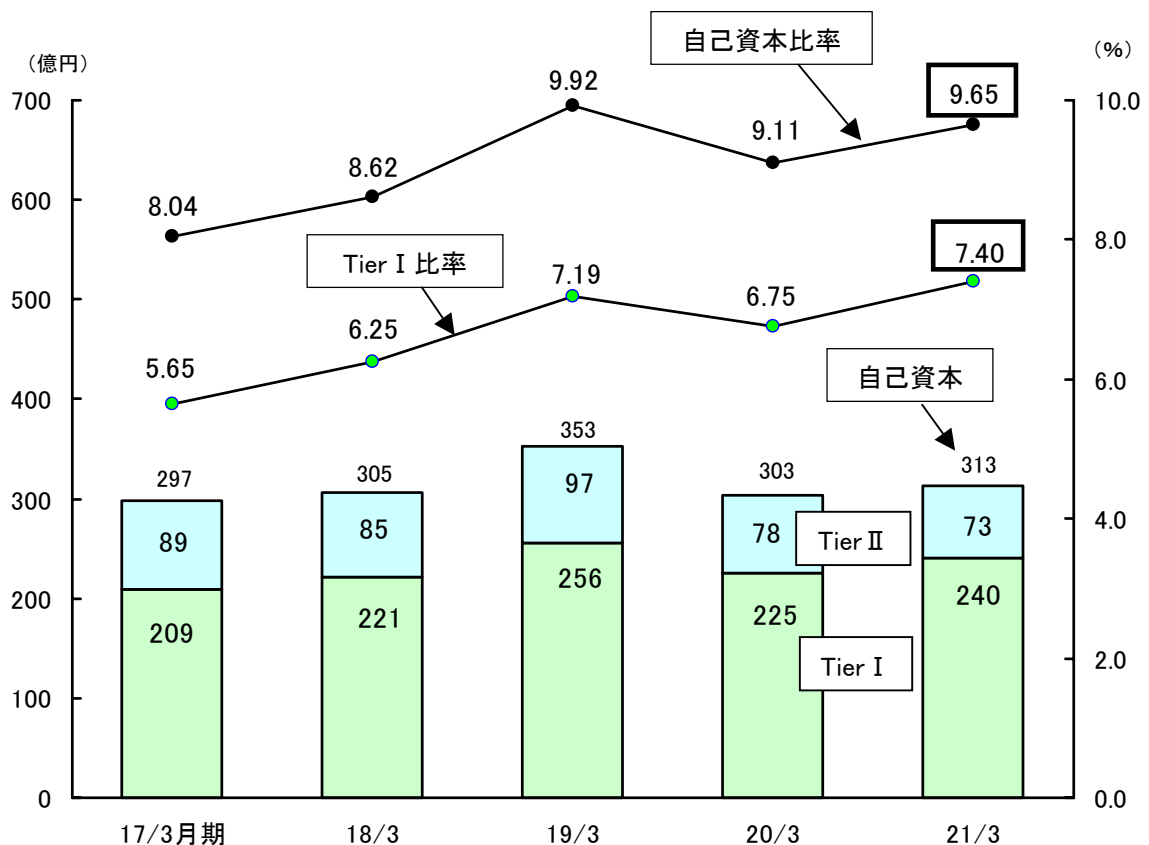
(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B		保全率 % B/A	
		担保・保証	引当金		
破産更生等債権	105	105	102	3	100.0
危険債権	88	73	45	27	83.3
要管理債権	11	4	2	1	38.8
合計	205	184	150	33	89.3



## (3)自己資本

- 自己資本比率は、9.65%に上昇(前年9.11%)。  
中核的な自己資本を示すTier I 比率は7.40%に上昇(同6.75%)。
- 自己資本の算定上有価証券の含み損を考慮しない扱いに変更された影響が大きい  
が、有価証券の減少等からリスクアセットが減少した(3,246億円、前年比88億円減)こ  
とも一因。  
— 有価証券の含み損(35億円)を考慮した従来ベースでは、自己資本比率8.56%、  
Tier I 比率6.31%となる計算。



(参考)連結ベース

(単位: %)

	自己資本比率	Tier I 比率
17/3月末	8.19	5.82
18/3月末	8.87	6.51
19/3月末	10.21	7.50
20/3月末	9.58	7.23
21/3月末	9.59	7.35

有価証券の含み損を考慮した従来ベースでは、21年3月末の自己資本比率は8.51%、Tier I 比率は6.27%となる。

## 6. リスク管理

### (1) 統合リスク

- 3月末の統合リスク量は176億円と前年比46億円増加した。
  - 信用リスク量の増加は一部大口貸出の増加、市場リスク量の増加は金融市場のボラティリティ上昇、金利リスク量の増加は固定金利貸出の増加が主因。
- 3月末の未使用資本は73億円と前年比ほぼ半減したが、現状、営業活動に資本の制約は少なく、貸出には今後とも積極的な姿勢で臨む方針。

(単位:億円)

	21/3月末	20/3月末
統合リスク量 A	176	130
信用リスク(貸出等)	75	52
市場リスク(有価証券等)	55	41
金利リスク(預金・貸出等)	26	15
オペレーショナルリスク	19	20
配賦資本 B	249	275
未使用資本 B-A	73	145

(注) 統合リスク量＝信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク:1年(240日)

市場リスク:政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日  
 売買目的有価証券10日、その他有価証券60日

金利リスク:半年(120日)

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

配賦資本＝修正Tier I(その他有価証券含み損を反映)＋Tier IIのうち劣後債務。

### (2) アウトライヤー規制上の銀行勘定金利リスク

- 3月末の銀行勘定金利リスク量は62億円と前年比7億円の増加。
- 金利リスク量の自己資本に対する比率は19.9%に上昇(前年18.2%)。

	21/3月末	20/3月末
金利リスク量 A	62億円	55億円
自己資本 B	313億円	303億円
A/B	19.9%	18.2%

(参考) 金利リスク量は標準的金利ショックを与えた場合の銀行勘定のネット経済価値の低下幅。  
 金利リスク量の算出は99パーセンタイル値による。

## 7. 今期の業績予想

- 22年3月期(通期)については、経常利益8億円、純利益11億円の黒字を見込んでいる。  
不良債権処理費用は若干増加する見込みながら、株式市況が4月末で横這いとすれば  
有価証券の償却が大幅に減少するほか、コア業務純益も増加に転じる見通し。
- 今期の配当については、1株当たり年1円を予定している。

(単位:百万円)

		通 期				9月中間期	
		19/3月期 実 績	20/3月期 実 績	21/3月期 実 績	22/3月期 予 想	今 期 予 想	前年同期 実 績
単 体	経常収益	16,955	16,900	14,985	15,500	7,700	7,805
	経常利益	1,565	583	▲ 3,945	800	100	▲ 1,551
	純 利 益	1,620	1,043	▲ 3,297	1,100	300	▲ 1,492
連 結	経常収益	20,102	19,789	17,606	18,000	9,000	9,057
	経常利益	1,811	625	▲ 3,796	800	100	▲ 1,461
	純 利 益	1,509	1,005	▲ 3,285	1,100	300	▲ 1,477

## 8. 中期経営計画

### (1) 考え方

○平成20～22年度の3年間を対象とした現行「地力強化計画」の考え方と3本柱は堅持。

3 本 柱	主 な 具 体 的 取 組 み 事 項
①現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案営業の高度化と取引先企業支援の強化。</li> <li>・インターネットバンキング、コールセンターの拡充。</li> <li>・店舗のリニューアル、事務フローの見直し、事務機器の更新。</li> </ul>
②人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入。</li> <li>・営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進。</li> </ul>
③業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業店収益管理の高度化。</li> <li>・信用リスク管理の精緻化、市場リスク管理の高度化、ALM機能の充実。</li> </ul>

### (2) 数値目標

○昨春の計画策定後、内外の情勢が大きく変化したことを考慮し、数値目標は一部修正。

		23年3月期目標		(参考)
		修正前	修正後	21/3月期実績
収 益	コ ア 業 務 純 益	56億円	50億円	37億円
	経 常 利 益	30億円	25億円	▲ 39億円
財 務	不 良 債 権 比 率	4.0%	4.0%	4.5%
	自 己 資 本 比 率	10.5%	10.5%	9.6%

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

## 〔 主要計数 〕

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	18
2. 業務純益	【単体】	-----	20
3. 利鞘	【単体】	-----	20
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	20
5. ROE	【単体】	-----	21
6. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	21
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預り資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況			
①業種別貸出金	【単体】		
②業種別リスク管理債権	【単体】		
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	23
8. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	23
9. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	24
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	24
11. 自己査定と金融再生法基準の関係	【単体】	-----	25

## 平成21年3月期 決算の概況

## 1. 損益の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
業務粗利益	8,979	△4,216	13,195
(除く国債等債券損益)	11,154	△1,869	13,023
国内業務粗利益	10,057	△2,878	12,935
(除く国債等債券損益)	10,980	△1,768	12,748
資金利益	10,068	△1,414	11,482
役務取引等利益	912	△336	1,248
その他業務利益	△923	△1,127	204
(うち国債等債券損益)	△923	△1,109	186
国際業務粗利益	△1,078	△1,338	260
(除く国債等債券損益)	173	△102	275
資金利益	154	△103	257
役務取引等利益	4	△1	5
その他業務利益	△1,237	△1,235	△2
(うち国債等債券損益)	△1,251	△1,237	△14
経費(除く臨時処理分)	7,430	△568	7,998
人件費	3,545	△278	3,823
物件費	3,397	△299	3,696
税金	487	9	478
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,549	△3,648	5,197
除く国債等債券損益	3,724	△1,301	5,025
一般貸倒引当金繰入額①	—	85	△85
業務純益	1,549	△3,733	5,282
うち国債等債券損益	△2,174	△2,346	172
臨時損益	△5,483	△784	△4,699
うち不良債権処理額②	2,974	△1,193	4,167
貸出金償却	2,968	60	2,908
個別貸倒引当金繰入額	—	△1,187	1,187
債権売却損	5	△66	71
(貸倒償却引当費用①+②)	2,974	△1,108	4,082
うち株式等関係損益	△2,447	△1,973	△474
株式等売却益	33	△128	161
株式等売却損	12	△127	139
株式等償却	2,468	1,972	496
うちその他臨時損益	△61	△5	△56
経常利益(△は経常損失)	△3,934	△4,517	583
特別損益	670	184	486
うち固定資産処分損益	△24	△10	△14
固定資産処分益	4	△9	13
固定資産処分損	28	△0	28
うち貸倒引当金戻入益③	261	261	—
うち減損損失	15	8	7
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△3,264	△4,333	1,069
法人税、住民税及び事業税	22	△3	25
法人税等調整額	△0	△0	△0
当期純利益(△は当期純損失)	△3,286	△4,329	1,043
与信関連費用(①+②-③)	2,712	△1,370	4,082

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
連結粗利益	8,925	△4,207	13,132
資金利益	10,210	△1,486	11,696
役務取引等利益	899	△350	1,249
その他業務利益	△2,185	△2,370	185
営業経費	7,755	△559	8,314
貸倒償却引当費用	3,160	△1,098	4,258
貸出金償却	2,979	41	2,938
個別貸倒引当金繰入額	△23	△1,351	1,328
一般貸倒引当金繰入額	185	265	△80
債権売却損	18	△53	71
株式等関係損益	△2,456	△1,951	△505
持分法による投資損益	12	4	8
その他	638	76	562
経常利益（△は経常損失）	△3,796	△4,421	625
特別損益	416	153	263
税金等調整前当期純利益	△3,380	△4,268	888
法人税、住民税及び事業税	22	△29	51
法人税等調整額	48	△45	93
少数株主利益（△は少数株主損失）	△166	95	△261
当期純利益（△は当期純損失）	△3,285	△4,290	1,005

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	△1	3
持分法適用会社数	1	—	1

## 2. 業務純益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
実質業務純益	1,549	△3,648	5,197
職員一人当たり(千円)	2,978	△7,094	10,072
コア業務純益	3,724	△1,301	5,025
職員一人当たり(千円)	7,161	△2,577	9,738
業務純益	1,549	△3,733	5,282
職員一人当たり(千円)	2,978	△7,258	10,236

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

## 3. 利鞘

## 【単体】

## (1) 全店分

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
資金運用利回 (A)	2.15	△0.21	2.36
貸出金利回	2.57	△0.17	2.74
有価証券利回	1.17	△0.22	1.39
資金調達原価 (B)	1.69	△0.05	1.74
預金等利回	0.37	0.04	0.33
総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	△0.16	0.62

## (2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
資金運用利回 (A)	2.13	△0.18	2.31
貸出金利回	2.57	△0.17	2.74
有価証券利回	1.13	△0.17	1.30
資金調達原価 (B)	1.68	△0.16	1.74
預金等利回	0.37	0.04	0.33
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△0.12	0.57

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△2,174	△2,346	172
売却益	194	△170	364
償還益	—	△14	14
売却損	132	127	5
償還損	259	64	195
償却	1,977	1,971	6
株式等損益(3勘定戻)	△2,447	△1,973	△474
売却益	33	△128	161
売却損	12	△127	139
償却	2,468	1,972	496



## 5. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
実質業務純益ベース	6.82	△13.44	20.26
コア業務純益ベース	16.40	△3.19	19.59
業務純益ベース	6.82	△13.77	20.59
当期純利益ベース	△14.47	△18.54	4.07

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

## 6. 預金・貸出金等の残高

## (1) 預金・貸出金の末残・平残

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
預金(末残)	572,990	△4,157	577,147
預金(末残、譲渡性預金含む)	572,990	△4,157	577,147
貸出金(末残)	449,989	7,399	442,590
	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
預金(平残)	571,717	△539	572,256
預金(平残、譲渡性預金含む)	571,717	△539	572,256
貸出金(平残)	438,248	△8,520	446,768

## (2) 預り資産残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
投資信託	31,395	△9,057	40,452
公共債	7,661	997	6,664
個人年金保険	26,590	829	25,761
合計	65,647	△7,231	72,878

## (3) 消費者ローン残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
消費者ローン残高	133,930	7,749	126,181
うち住宅ローン残高	122,686	8,767	113,919
うちその他ローン残高	11,243	△1,018	12,261

## (4) 中小企業等貸出比率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
中小企業等貸出残高	361,176	△37	361,213
中小企業等貸出比率	80.26	△1.35	81.61

## (5) 業種別貸出状況

## ①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
製造業	32,913	2,436	30,477
農業	1,288	△206	1,494
林業	76	△9	85
漁業	261	△3	264
鉱業	480	△149	629
建設業	32,108	259	31,849
電気・ガス・熱供給・水道業	2,573	2,499	74
情報・通信業	2,868	815	2,053
運輸業	12,847	1,875	10,972
卸売・小売業	40,953	1,644	39,309
金融・保険業	34,648	△5,564	40,212
不動産業	31,380	△204	31,584
各種サービス業	64,043	△2,095	66,138
地方公共団体	34,697	3,493	31,204
その他	158,847	2,609	156,238
合計	449,989	7,399	442,590

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
製造業	2,444	676	1,768
農業	3	△1	4
林業	2	2	—
漁業	—	—	—
鉱業	4	△0	4
建設業	2,831	△771	3,602
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報・通信業	170	170	—
運輸業	598	△976	1,574
卸売・小売業	3,582	△316	3,898
金融・保険業	34	△3	37
不動産業	2,733	△1,264	3,997
各種サービス業	5,417	△3,476	8,893
地方公共団体	—	—	—
その他	2,590	△194	2,784
合計	20,415	△6,150	26,565

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.65%	0.54%	9.11%
(2) 基本的項目	24,025	1,497	22,528
(3) 補完的項目	7,300	△556	7,856
(イ) うち一般貸倒引当金	2,028	△55	2,083
(ロ) うち土地再評価差額金	771	△1	772
(ハ) うち負債性資本調達手段等	4,500	△500	5,000
(4) 自己資本 (2) + (3)	31,325	941	30,384
(5) リスクアセット	324,607	△8,801	333,408

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.59%	0.01%	9.58%
(2) 基本的項目	24,044	△245	24,289
(3) 補完的項目	7,313	△556	7,869
(イ) うち一般貸倒引当金	2,041	△56	2,097
(ロ) うち土地再評価差額金	771	△1	772
(ハ) うち負債性資本調達手段等	4,500	△500	5,000
(4) 自己資本 (2) + (3)	31,357	△802	32,159
(5) リスクアセット	326,688	△8,870	335,558

## 8. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	6,457	△2,349	8,806
一般貸倒引当金	2,632	90	2,542
個別貸倒引当金	3,825	△2,439	6,264

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	7,836	△2,235	10,071
一般貸倒引当金	2,771	185	2,586
個別貸倒引当金	5,064	△2,420	7,484

## 9. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成20年3月末
			平成20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,844	△40	3,884
	延滞債権	15,395	△4,060	19,455
	3ヶ月以上延滞債権	116	△99	215
	貸出条件緩和債権	1,059	△1,950	3,009
	合計	20,415	△6,150	26,565

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	449,989	7,399	442,590
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.85	△0.02	0.87
	延滞債権	3.42	△0.97	4.39
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	△0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.23	△0.44	0.67
	合計	4.53	△1.47	6.00

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成20年3月末
			平成20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,862	△36	3,898
	延滞債権	15,502	△4,018	19,520
	3ヶ月以上延滞債権	116	△99	215
	貸出条件緩和債権	1,059	△1,950	3,009
	合計	20,541	△6,103	26,644

## ○リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		平成21年3月末		平成20年3月末
			平成20年3月末比	
リスク管理債権	(A)	20,415	△6,150	26,565
貸倒引当金	(B)	6,457	△2,349	8,806
引当率	(B) / (A)	31.62	△1.52	33.14

## 10. 金融再生法開示債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成20年3月末
			平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,594	803	9,791
危険債権		8,819	△4,927	13,746
要管理債権		1,175	△2,050	3,225
小計	(A)	20,589	△6,174	26,763
正常債権		432,638	12,803	419,835
合計(総与信)	(B)	453,228	6,629	446,599

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	4.54	△1.45	5.99
----------------------	------	-------	------

## 11. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成21年3月末現在

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 38 実質破綻先 67	破産更生債権及び これらに準ずる債権 105	担保・保証等に よる保全部分 102		全額償却 又は引当 3		3	100%
破綻懸念先 88	危険債権 88	担保・保証等による 保全部分 45		必要額を 引当 42		27	65.46%
要 注 意 先	要管理債権 11  その他の 要注意先 556	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 2		要管理債権 に対する引当金 1		25	13.29%
		要管理債権以外の 要注意債権					
正常先 3,768	正常債権 4,326	正常債権					0.24%
総計 4,532	総計 4,532			貸倒引当金計		56	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 60.23%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金		33	
	A 金融再生法 開示債権 205	B 担保・保証等による 保全部分 150		D 担保・保証等による 保全部分以外 54			

保全率【(B+C) / A】

89.39%

## 【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息及び仮払金

## 【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上